平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　株式会社ミマキエンジニアリング　　上場取引所　大
コード番号　6638　URL　http://www.mimaki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 野口　幹夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 小林　修　TEL 0268-64-2281

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,620	10.0	700	―	351	―	144	―
22年3月期	23,284	△4.5	△168	―	△481	―	△523	―

(注) 包括利益　23年3月期　△61百万円　(―%)　22年3月期　△604百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2,164.13	2,159.62	2.3	1.6	2.7
22年3月期	△7,852.34	―	△7.8	△2.1	△0.7

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　△77百万円　22年3月期　△32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,355	6,221	27.7	92,720.80
22年3月期	22,130	6,357	28.6	95,057.31

(参考) 自己資本　23年3月期　6,185百万円　22年3月期　6,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△184	△508	869	2,388
22年3月期	2,083	△698	△2,626	2,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	700.00	―	700.00	1,400.00	93	―	1.4
23年3月期	―	700.00	―	700.00	1,400.00	93	64.7	1.5
24年3月期(予想)	―	700.00	―	700.00	1,400.00		50.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,090	1.9	280	△43.7	197	13.8	92	271.5	1,378.98
通期	26,500	3.4	620	△11.5	450	28.0	184	27.6	2,757.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無
　　新規　―社　（社名）　　、　除外　―社　（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
　① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有
　② ①以外の変更　　：　無
　（注）詳細は、添付資料16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	69,600 株	22年3月期	69,600 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,884 株	22年3月期	2,989 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	66,623 株	22年3月期	66,611 株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26
４．その他 …… 27
（１）役員の異動 …… 27

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州地域や北米地域での景気の持ち直しや新興国地域の成長が見られ、中東での情勢不安等の不透明要素があったものの緩やかな回復基調が見られました。日本国内においては、著しい円高の進行による悪影響や雇用面での不安の継続などの問題がありましたが、一部には回復の兆候が感じられておりました。しかしながら平成23年３月11日に東日本大震災が発生し、今後に大きな不安を抱えた年度末を迎えることとなりました。

このような状況の中、当社グループは“仕組みをつくる”をスローガンに掲げ、お客様のオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開いたしました。

具体的施策としまして、主力のSG（サイングラフィックス）市場向けインクジェットプリンタでは、高画質・エントリーモデルと高速・高画質の上位機種を揃えたラインナップによって、先進国地域における買替需要や新興国地域の顧客開拓においてお客様のニーズに応える提案に繋がり、IP（インダストリアルプロダクト）市場向けでは、当該機種群ラインナップの中でも、エントリーマシンUJF-3042の訴求に努め、通年で多くのお客様からの好評を維持し、新たなUV硬化インクを使用したプリントビジネスのサポートを実現できたものと考えております。

その他の取り組みでは、海外生産体制の整備・強化を行い、新興国向けの製品等の強化を図っており、販売体制整備とともに、成長著しい市場への競争力の確保にも努めてまいりました。

また、東日本大震災によって、当社の仙台営業所において一時営業を見合わせる等の被害を受けましたが、その他地域の設備や従業員の人的被害はなかったため、影響は軽微なものに止まっております。

その結果、当連結会計年度における各科目別の経営成績及びその分析は次のとおりであります。

①売上高

SG市場向けでは、主力製品である高画質・エントリーモデルは底堅い推移を続け、上位機種である高速のJV5シリーズにも顕著な回復が見られたこと、IP市場向けではUV硬化インクを使用したエントリーマシンとして顧客のすそ野を広げることに寄与したUJF-3042が好調であったことを中心に、総じて本体売上が順調な推移を見せました。そのため、前連結会計年度に比べて米ドル、ユーロが共に著しい円高となったことによる押し下げ分があったものの、売上高は256億20百万円（前連結会計年度比10.0％増）となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益率は、コストダウンによる成果が見られたものの、円高による売上高の押し下げ分等の影響で41.5％（同0.2ポイントの悪化）となりました。販売費及び一般管理費は、給与手当等人件費の増加等があったものの、研究開発費、貸倒引当金繰入額の減少等によって99億39百万円（同0.5％増）に止まり、売上高販管費比率は38.8％（同3.7ポイント改善）となりました。その結果、営業利益は7億円（前連結会計年度は営業損失1億68百万円）となりました。

③営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて、受取保険金の増加等により66百万円（前連結会計年度比35.8％増）となりました。営業外費用は、持分法による投資損失、為替差損の増加等により4億15百万円（同14.7％増）となりました。その結果、経常利益は3億51百万円（前連結会計年度は経常損失4億81百万円）となりました。

④特別損益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べて、固定資産売却益の減少により19百万円（前連結会計年度比5.4％減）となりました。特別損失は、前連結会計年度に計上されていた投資有価証券評価損がなくなったこと等により65百万円（同42.8％減）となりました。その結果、当期純利益は1億44百万円（前連結会計年度は当期純損失5億23百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本におきましては、10ヶ所の営業拠点による日本国内販売とアジア・パシフィック地域（一部を除く）向けの販売を展開しております。経済成長が顕著なアジア・パシフィック地域向けが順調に伸長したことに加え、国内販売も買替需要に向けた販促活動の奏功等によって、総じて順調な推移となりました。SG市場向けでは、国内のインク等消耗品売上も回復し、IP市場向けの製品本体販売とともに売上高の確保に貢献しました。その結果、外部顧客に対する売上高は127億87百万円（前連結会計年度比8.3％増）、営業利益は8億82百万円（前連結会計年度は営業損失2億61百万円）となりました。

（北米）

北米におきましては、販売子会社MIMAKI USA,INC.のアトランタ本社コールセンターと、４つの拠点を中心とした保守サービス要員の配置により、日本地域同様の販売・サービス体制を整えるべく展開しております。主力のアメリカ国内においては、SG市場向けにおいて売上高が回復の傾向を見せましたが、前連結会計年度に比べて円高米ドル安であったこと等から売上高の伸長はわずかなものとなりました。その結果、売上高は33億11百万円（前連結会計年度

比0.8%増）、営業利益は96百万円（前連結会計年度は営業損失5百万円）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、地域各国への販売を行う子会社MIMAKI EUROPE B.V.とドイツにおける販売子会社Mimaki-nbn GmbHによって展開しております。前連結会計年度に比べて円高ユーロ安となる傾向が一層進んだため、販売面においても様々な影響を受けましたが、欧州各国での販路の開拓、整備を行うとともに拡販に努め、特にIP市場向けについては新製品を中心とした拡販に成果が見られました。SG市場向けの販売においても数量ベースの拡販には成果が出たものの、円高の影響が大きく、売上高の伸長はわずかなものとなりました。その結果、売上高は82億97百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業損失52百万円（前連結会計年度は営業損失2億74百万円）となりました。

（アジア）

アジアにおきましては、部品調達、インク組立及び台湾での製品販売を行う子会社台湾御牧股份有限公司、インクを中心に当社グループ製品を製造する中国の御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、中国での製品販売を行う上海御牧貿易有限公司等の体制で展開し、製造・販売の仕組みづくりに注力いたしました。中国市場を中心とした販売体制の整備を行った結果、売上高は4億61百万円（前連結会計年度比244.1%増）、営業損失は1億49百万円（前連結会計年度は営業損失1億66百万円）となりました。

（その他）

ブラジルにおける販売子会社MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAにおいて、販売体制の整備と販路の開拓に努めました。その結果、売上高は7億62百万円、営業損失は42百万円（前連結会計年度は営業損失42百万円）となりました。

当連結会計年度における機種群別及び品目別の売上は以下のとおりであります。

[機種群別売上高]

	売上高（百万円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
ＳＧ市場向け	16,564	64.6	0.7
ＩＰ市場向け	5,333	20.8	35.9
ＴＡ市場向け	1,450	5.7	33.2
その他	2,272	8.9	25.1
合計	25,620	100.0	10.0

[品目別売上高]

	売上高（百万円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
製品本体	13,107	51.1	15.1
インク	8,731	34.1	3.8
その他	3,781	14.8	8.3
合計	25,620	100.0	10.0

（SG市場向け）

既存製品を中心に拡販に努め、主力製品であるJV33シリーズ及びCJV30シリーズ等の高画質・エントリーモデルの製品本体については、引き続き底堅く推移しました。米ドル及びユーロが一層の円高となったことにより、売上高に大きく影響を与えましたが、高速・高画質の上位機種JV5シリーズにおいても回復が見られたことやインク等消耗品売上も回復傾向であったことが売上高の確保につながりました。その結果、売上高は165億64百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

（IP市場向け）

環境対応に優れたUV硬化インクを使用した製品を価格面、機能面で充実させたラインナップで、様々なオンデマンドニーズに応える体制で拡販に努めました。特にエントリーマシンであるUJF-3042は、その値ごろ感からUV硬化インクを使ったプリントビジネスを新たに試みるニーズに応え、多くのお客様のご支持を頂くこととなりました。これら製品本体の好調は、インク等消耗品売上の伸長にもつながりました。その結果、売上高は53億33百万円（同35.9%増）となりました。

（TA市場向け）

低ランニングコスト化を実現したデジタル捺染インクジェットプリンタTx400-1800Dと伸縮素材の安定搬送を実現する機能を持ったTx400-1800Bを中心に、生産性とランニングコストの両面での向上を訴求する製品ラインナップで、デジタル捺染ビジネスの新たな提案とともに拡販に努めました。Tx400シリーズの本体売上の貢献により売上高の回復傾向が見られました。その結果、売上高は14億50百万円（同33.2%増）となりました。

次期の見通し

	第２四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	13,090	1.9	26,500	3.4
営業利益	280	△43.7	620	△11.5
経常利益	197	13.8	450	28.0
当期純利益	92	271.5	184	27.6

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（全般的な見通し）

世界経済は、一部で回復の兆しが見え始めたものの、雇用情勢や国内においては震災の影響など未だに先の見えない懸念事項もあり、楽観できる環境にはないものと考えられます。特に当社の主要な対象市場である広告・看板製作を主体としたSG市場は景気の動向に左右されるため、引き続き市場動向を注視した対応が求められる状況が続くと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、生産性が高まり、環境に配慮した商品の開発、プリント&カットによるトータルソリューションの提供等、お客様の儲けに繋がる提案をより一層心掛け、「ユーザー視点で取組む」姿勢でオンデマンド・ビジネスのサポートを実現していく考えであります。

なお、東日本大震災の影響については、現時点で把握可能なものを考慮しておりますが、営業を見合わせていた仙台営業所も既に再開しており、当社の生産体制への影響も発生していないこと等から軽微なものと見込んでおります。

（売上高）

①SG市場向け

当該機種群において、先進国地域では業務用インクジェットプリンタの普及率が高まりつつあることに加え、買い替えサイクルが長期化する傾向にあるため、価格、性能、品質面での差別化を図り顧客ニーズに的確に応える提案力の強化が課題となります。一方、新興国地域では業務用インクジェットプリンタの導入ニーズが高まる中でのシェア拡大を目指し、エントリーモデルを中心に一層のローコスト化の実現が課題となります。そのため、顧客満足度向上のためのグローバルサポート体制の整備を図りながら、アフターマーケットビジネスの拡大に繋げていく計画でありますが、為替の円高傾向等を考慮したことにより156億20百万円（当連結会計年度5.7%減）を見込んでおります。

②IP市場向け

当該機種群では、環境対応に優れたUV硬化インクのインクジェットプリンタの豊富な製品ラインナップを活かし、当社製品の特性に合わせた工業印刷分野への積極的な提案や様々なプリントビジネスにおいて、製品の機能のみならずプリントノウハウをトータルで提案できる体制での販売を目指しており58億90百万円（同10.4%増）を見込んでおります。

③TA市場向け

捺染ビジネス特有の前処理・後処理を含めた各種課題に応えるノウハウの蓄積に注力することの継続に加えて、低ランニングコスト化と高生産性を実現する機種の提案によるトータルソリューションの提供を目指しております。特に、機能性インクの投入によってデジタル捺染ビジネスのニーズに応え、インク等消耗品を含む販売の拡大に繋げる計画であり24億81百万円（同71.1%増）を見込んでおります。

（売上総利益）

大幅な増産を見込んでいない中、生産・調達のグローバル化、需要変動に対応できる生産体制の整備を行うことにより、コストダウンを見込んだ計画となっております。

（販売費及び一般管理費）

売上規模の拡大に伴う変動費等増加を見込んでおります。

（営業外収益・費用）

主に預金利息収入、借入金の支払利息等を見込んでおります。

（特別利益・損失）

特に見込んでいるものはありません。

（為替の前提条件）

主要な為替レートは、１米ドル＝82円、１ユーロ＝110円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度における資産の残高は、223億55百万円（前連結会計年度末221億30百万円）となり2億25百万円増加いたしました。流動資産の残高は、152億31百万円（同142億23百万円）となり10億8百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金8億32百万円、商品及び製品4億10百万円の増加等があったことによるものであります。また、固定資産は71億24百万円（同79億7百万円）となり7億82百万円減少いたしました。これは減価償却による減少等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度における負債の残高は、161億34百万円（前連結会計年度末157億73百万円）となり3億61百万円増加いたしました。流動負債の残高は、130億3百万円（同128億74百万円）となり1億28百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金8億62百万円の減少等があったものの、短期借入金7億27百万円、１年内返済予定の長期借入金1億19百万円の増加等があったことによるものであります。固定負債の残高は、31億30百万円（同28億98百万円）となり2億32百万円増加いたしました。これは長期借入金2億44百万円の増加等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は、62億21百万円（前連結会計年度末63億57百万円）となり1億35百万円減少いたしました。これは為替換算調整勘定2億3百万円の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、売上債権の増加や仕入債務の減少により使用されたものの、長期借入金等の調達により前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、当連結会計年度末には、23億88百万円となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は1億84百万円（前連結会計年度は20億83百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費10億86百万円等資金の獲得があったものの、売上債権の増加8億77百万円、仕入債務の減少8億57百万円等に使用されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は5億8百万円（前連結会計年度比1億89百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億19百万円等に使用されたことによるものであります。

財務活動の結果獲得した資金は8億69百万円（前連結会計年度は26億26百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入12億円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	26.9	34.2	29.2	28.6	27.7
時価ベースの自己資本比率（%）	46.6	52.5	12.7	23.0	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	―	―	3.4	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.6	―	―	23.1	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。平成20年３月期は、期末において株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算式により株式時価総額を算定しております。

期末株価終値×（期末発行済株式総数＋分割による増加株式数）

３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．平成20年３月期、平成21年３月期及び平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

以上の方針を踏まえ当期は１株当たり700円の中間配当を実施済みであり、期末配当についても１株当たり700円を予定しております。

また、次期配当予想につきましても、上記の基本方針を踏まえて決定する考えであり、現時点においては、１株当たり中間配当700円、期末配当700円を予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標

平成19年３月期決算短信（平成19年５月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IRサイト））

http://ir.mimaki.co.jp/library/results.html

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の経営戦略を掲げております。

（全社戦略）

ユーザー視点で取組む産業用インクジェットプリンタ＆カッティングプロッタによるオンデマンドマニファクチャリングの推進

①差別化を狙った製品開発

・市場の求めを捉え、付加価値を備えた製品開発への取組み
→多様化、高速化、低ランニングコスト化
・インクを中心としたアフターマーケットビジネスを支える開発の強化
→インク開発、前後処理技術ノウハウの確立
・エコ対応メリットを生み出す製品開発の取組み強化
→エコインクの開発、省資源・省電力・廃棄物の低減への取組み

②ユーザーメリットの追求による顧客創造

・販売・サービス網の整備
→ミマキユーザーのCS向上、固定客づくり
・すべての関係者（ディストリビューター・ディーラー・製品ユーザーとそのクライアント）からの情報収集力の強化
→的確なニーズの把握に基づく、ユーザーの儲けに繋がる提案
・マシン+ノウハウの提供
→製品性能と活用ノウハウを含むプリントシステムの訴求による顧客開拓

③フレキシブル対応が可能なコスト構造への取組み

・生産、調達のグローバル化によるコスト削減、リスク低減
・需要変動に適応するためのQCD（品質、コスト、納期）管理の強化

（機種群別市場戦略）

①SG市場戦略

商品戦略

・環境に優しいプリンタの開発
・拡大の見込める新興国のボリュームゾーン向けプリンタ開発の強化
・高速プリントニーズに応える高画質・低ランニングコストプリンタの開発

販売戦略

・新興国：“価値ある安さ”の訴求による導入ニーズの取込み
・先進国：“トータルサービス”の訴求による買い替えニーズの取込み
・スクリーン印刷市場のデジタル化の推進
・環境に優しいソフトサインの販売促進

②IP市場戦略

商品戦略

・工業印刷、パッド印刷のデジタル化及び無人化を狙った商品の投入

・低価格化、サイズ展開により、競合に勝る商品企画の推進
・LED-UV技術を中心としたエコ・グリーン製品の開発
販売戦略
・工業印刷市場へのオンデマンドプリントの提案
・素材に適したプリントノウハウの提供
・生産ラインの能力を向上させる前後工程を含めたプリントシステムの提案
③TA市場戦略
商品戦略
・生産性を向上させる製品と機能性インクの市場投入
・高速性能を強化し無人運転可能な高生産性機種の開発
販売戦略
・前後工程を含めたテキスタイル市場のデジタル化を推進
・インクを中心としたアフターマーケットビジネスの拡大
・専門チームの編成による販売促進活動の展開

(4) 会社の対処すべき課題
①開発計画進捗管理の改善
新商品の開発計画は、事業計画上の重要な構成要素であるため、その進行状況によって当社の業績に大きな影響を与える可能性を持っております。特に、製品開発には相応の期間を要し、必要な品質を確保するための各開発ステップが計画通りに進行しなかった場合、計画に悪影響を及ぼします。そのため、個々の技術要素開発の完成度を高めることで設計品質を向上させ、開発期間の短縮化と期限管理の改善を図ってまいります。
②設計信頼性の向上
製品の市場投入後に欠陥等の問題が発生した場合、補修コストの発生のみならず売上高の計画差異等の悪影響を及ぼします。そのため、開発プロセスにおける信頼性評価を強化するため、開発部門をマトリックス組織とする等で製品設計に複合的な視点の監視を機能させ、製品の信頼性向上に繋げてまいります。
③生産体制の強化
生産体制につきましては、更なる生産性の向上を具体化するため、営業部門の販売予測の変動に対応できる生産体制を推進中であります。また、グローバルマーケットへの柔軟な対応と価格競争力を備えたローコスト製品供給のためグローバルな視点での生産体制の再構築を進めてまいります。
④営業・販売流通経路の整備・拡充
支店網を持つ日本国内とアメリカ合衆国内においては自社サービス網によるお客様への高品質なサービス提供により差別化を図っております。その他の地域においては、販売流通経路が多階層となっており、日本国内及びアメリカ合衆国内とは異なる営業体制となっております。今後は、グローバルに営業体制・販売流通経路の整備を進め、高品質なサービス提供による差別化を図ってまいります。
⑤内部統制・コンプライアンスの強化
内部統制及びコンプライアンスの強化は企業としての社会的責任と認識しております。関係法令・規則の遵守はもとより、お客様の情報管理などに対するセキュリティーポリシーを確立すると共に、役職員一人ひとりの高い倫理観の醸成、社会的良識を持った責任ある行動を目指し社内教育をしてまいります。また、反社会的勢力との関係に対しては、断固とした対応で臨むことにより一切の関係を遮断し、コンプライアンス経営を図ってまいります。
⑥環境問題への対応
世界的に環境問題への関心が高まる中、環境に優しいインク等の製品開発、生産工程の整備により環境保全を意識した経営を図ってまいりました。今後も企業の社会的責任と認識し積極的に推し進めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,280	2,597,319
受取手形及び売掛金	4,062,629	4,894,663
商品及び製品	4,849,089	5,259,716
仕掛品	412,201	341,737
原材料及び貯蔵品	1,518,438	1,418,894
繰延税金資産	250,325	266,872
その他	752,643	576,595
貸倒引当金	△123,484	△124,569
流動資産合計	14,223,126	15,231,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,036,744	5,096,413
減価償却累計額	△1,761,348	△2,074,637
建物及び構築物（純額）	3,275,396	3,021,775
機械装置及び運搬具	494,611	586,927
減価償却累計額	△279,610	△325,304
機械装置及び運搬具（純額）	215,001	261,623
工具、器具及び備品	3,704,577	4,008,270
減価償却累計額	△2,829,143	△3,216,979
工具、器具及び備品（純額）	875,433	791,290
土地	1,306,536	1,304,269
リース資産	812,831	807,455
減価償却累計額	△356,527	△469,414
リース資産（純額）	456,303	338,041
建設仮勘定	23,741	17,560
有形固定資産合計	6,152,412	5,734,562
無形固定資産		
のれん	137,830	27,566
その他	347,473	296,418
無形固定資産合計	485,304	323,984
投資その他の資産		
投資有価証券	492,419	404,657
繰延税金資産	451,204	300,131
その他	408,686	411,244
貸倒引当金	△82,852	△50,295
投資その他の資産合計	1,269,457	1,065,737
固定資産合計	7,907,173	7,124,284
資産合計	22,130,300	22,355,514

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,304,999	4,442,470
短期借入金	4,214,300	4,941,300
1年内返済予定の長期借入金	836,376	955,540
リース債務	132,246	126,621
未払金	851,390	838,036
未払法人税等	23,023	40,888
賞与引当金	299,499	317,362
製品保証引当金	152,279	172,405
その他	1,060,622	1,169,098
流動負債合計	12,874,737	13,003,723
固定負債		
長期借入金	2,122,724	2,367,184
リース債務	338,304	221,706
繰延税金負債	－	13,621
退職給付引当金	281,816	327,996
資産除去債務	－	49,209
その他	155,641	150,980
固定負債合計	2,898,487	3,130,698
負債合計	15,773,224	16,134,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,168	2,015,168
資本剰余金	1,903,168	1,905,129
利益剰余金	3,086,019	3,136,945
自己株式	△199,930	△192,906
株主資本合計	6,804,427	6,864,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,064	△6,072
為替換算調整勘定	△468,499	△672,303
その他の包括利益累計額合計	△472,564	△678,376
新株予約権	25,213	35,131
純資産合計	6,357,075	6,221,092
負債純資産合計	22,130,300	22,355,514

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	23,284,870	25,620,436
売上原価	13,562,851	14,980,360
売上総利益	9,722,019	10,640,075
販売費及び一般管理費	9,890,141	9,939,657
営業利益又は営業損失（△）	△168,122	700,418
営業外収益		
受取利息	6,456	7,895
受取配当金	2,632	3,728
受取賃貸料	5,724	8,911
受取保険金	7,325	12,772
還付加算金	8,051	－
その他	19,059	33,587
営業外収益合計	49,250	66,896
営業外費用		
支払利息	104,419	84,206
売上割引	49,042	51,056
為替差損	169,406	190,692
持分法による投資損失	32,039	77,981
その他	7,726	11,920
営業外費用合計	362,635	415,856
経常利益又は経常損失（△）	△481,508	351,457
特別利益		
固定資産売却益	20,415	19,319
特別利益合計	20,415	19,319
特別損失		
固定資産売却損	31	201
固定資産除却損	25,950	7,107
投資有価証券評価損	52,446	－
会員権評価損	4,999	－
訴訟関連損失	31,300	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	58,312
特別損失合計	114,728	65,620
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△575,820	305,155
法人税、住民税及び事業税	34,902	48,876
法人税等還付税額	－	△29,563
法人税等調整額	△87,670	141,661
法人税等合計	△52,768	160,974
少数株主損益調整前当期純利益	－	144,181
当期純利益又は当期純損失（△）	△523,052	144,181

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	144,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△2,008
為替換算調整勘定	－	△196,131
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△7,672
その他の包括利益合計	－	※2 △205,811
包括利益	－	※1 △61,630
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△61,630

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,168	2,015,168
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,015,168	2,015,168
資本剰余金		
前期末残高	1,903,168	1,903,168
当期変動額		
新株予約権の行使	－	1,960
当期変動額合計	－	1,960
当期末残高	1,903,168	1,905,129
利益剰余金		
前期末残高	3,702,327	3,086,019
当期変動額		
剰余金の配当	△93,255	△93,255
当期純利益又は当期純損失（△）	△523,052	144,181
当期変動額合計	△616,307	50,926
当期末残高	3,086,019	3,136,945
自己株式		
前期末残高	△199,930	△199,930
当期変動額		
新株予約権の行使	－	7,023
当期変動額合計	－	7,023
当期末残高	△199,930	△192,906
株主資本合計		
前期末残高	7,420,734	6,804,427
当期変動額		
剰余金の配当	△93,255	△93,255
当期純利益又は当期純損失（△）	△523,052	144,181
新株予約権の行使	－	8,983
当期変動額合計	△616,307	59,909
当期末残高	6,804,427	6,864,336

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,842	△4,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	778	△2,008
当期変動額合計	778	△2,008
当期末残高	△4,064	△6,072
為替換算調整勘定		
前期末残高	△386,193	△468,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,306	△203,803
当期変動額合計	△82,306	△203,803
当期末残高	△468,499	△672,303
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△391,036	△472,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,528	△205,811
当期変動額合計	△81,528	△205,811
当期末残高	△472,564	△678,376
新株予約権		
前期末残高	9,324	25,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,888	9,918
当期変動額合計	15,888	9,918
当期末残高	25,213	35,131
純資産合計		
前期末残高	7,039,022	6,357,075
当期変動額		
剰余金の配当	△93,255	△93,255
当期純利益又は当期純損失（△）	△523,052	144,181
新株予約権の行使	－	8,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,639	△195,893
当期変動額合計	△681,947	△135,983
当期末残高	6,357,075	6,221,092

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△575,820	305,155
減価償却費	1,198,054	1,086,207
のれん償却額	110,264	110,264
貸倒引当金の増減額（△は減少）	102,982	9,427
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,583	18,043
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△8,061	22,040
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37,786	45,066
受取利息及び受取配当金	△9,089	△11,624
支払利息	104,419	84,206
株式報酬費用	15,888	12,153
持分法による投資損益（△は益）	32,039	77,981
為替差損益（△は益）	156,600	197,233
固定資産売却損益（△は益）	△20,384	△19,117
固定資産除却損	25,950	7,107
投資有価証券評価損益（△は益）	52,446	－
会員権評価損	4,999	－
売上債権の増減額（△は増加）	△692,804	△877,094
たな卸資産の増減額（△は増加）	208,826	△620,348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	58,312
仕入債務の増減額（△は減少）	1,248,409	△857,569
未収消費税等の増減額（△は増加）	116,158	264,479
未払金の増減額（△は減少）	△24,790	7,895
その他	△147,820	20,799
小計	1,947,638	△59,380
利息及び配当金の受取額	9,089	10,975
利息の支払額	△90,028	△88,351
法人税等の支払額	△88,617	△80,047
法人税等の還付額	305,768	32,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,851	△184,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△31,862	1,002
有形固定資産の取得による支出	△416,607	△419,113
有形固定資産の売却による収入	40,811	42,163
無形固定資産の取得による支出	△32,782	△84,086
投資有価証券の取得による支出	△260,506	－
投資有価証券の売却による収入	－	100
その他	2,857	△48,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,090	△508,417

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,585,700	727,000
長期借入れによる収入	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,015,486	△836,376
ストックオプションの行使による収入	－	6,749
リース債務の返済による支出	△133,116	△134,564
配当金の支払額	△92,606	△93,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,626,908	869,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,988	△71,026
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,268,137	105,948
現金及び現金同等物の期首残高	3,550,366	2,282,228
現金及び現金同等物の期末残高	2,282,228	2,388,177

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　10社 連結子会社の名称 MIMAKI USA,INC. MIMAKI EUROPE B.V. 台湾御牧股份有限公司 ㈱ミマキプレシジョン ㈱ウィズテック ㈱グラフィッククリエーション 御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司 Mimaki-nbn GmbH 上海御牧貿易有限公司 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA 上記のうち、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数　11社 連結子会社の名称 MIMAKI USA,INC. MIMAKI EUROPE B.V. 台湾御牧股份有限公司 ㈱ミマキプレシジョン ㈱ウィズテック ㈱グラフィッククリエーション 御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司 Mimaki-nbn GmbH 上海御牧貿易有限公司 MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA 平湖御牧貿易有限公司 上記のうち、平湖御牧貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　１社 持分法適用会社の名称 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。	(1) 持分法適用会社の数　１社 持分法適用会社の名称 MIMAKI KANPHOR INDIA PRIVATE LIMITED
	(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(2) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki-nbn GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA　の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち御牧噴墨打印科技（浙江）有限公司、Mimaki-nbn GmbH、上海御牧貿易有限公司、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA、平湖御牧貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ　デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ　たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　15～31年 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウエアについては、見込有効期間（３年以内）における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 また、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ　リース資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。	ハ　退職給付引当金 同左 ――――――――――
	ニ　役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。	ニ　役員賞与引当金 同左
	ホ　製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備えるため、無償補修費用の個別見積額及び過去の実績に基づく負担見積額の合計額を計上しております。	ホ　製品保証引当金 同左
	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
	――――――――――	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積もられる期間（３年）にわたって定額法により償却しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	――――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅小なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内でその効果が発現すると見積もられる期間（３年）にわたって定額法により償却しております。	――――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅小なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	――――――――

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の摘用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,952千円減少し、税金等調整前当期純利益は64,264千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は49,015千円であります。

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） ①前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険返戻金」（当連結会計年度は1,354千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 ②前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は1,311千円であります。 ③前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「還付加算金」の金額は2,263千円であります。	（連結損益計算書） ①前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」（当連結会計年度は2,351千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 ②当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9)追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△604,580千円
少数株主に係る包括利益	－
計	△604,580

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	778千円
繰延ヘッジ損益	－
為替換算調整勘定	△89,965
持分法適用会社に対する持分相当額	7,658
計	△81,528

（セグメント情報等）

a.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはコンピュータ周辺機器事業の専業メーカーとして、同一セグメントに属するインクジェットプリンタ及びカッティングプロッタ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,807,266	3,285,042	8,058,493	134,068	―	23,284,870	―	23,284,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,366,479	88,409	130	965,477	26,301	8,446,797	△8,446,797	―
計	19,173,745	3,373,451	8,058,623	1,099,546	26,301	31,731,668	△8,446,797	23,284,870
営業費用	19,661,632	3,356,372	8,080,751	1,262,624	68,634	32,430,016	△8,977,022	23,452,993
営業利益又は営業損失△	△487,887	17,078	△22,127	△163,078	△42,333	△698,347	530,224	△168,122
Ⅱ．資産	18,626,085	1,423,501	3,475,112	1,571,270	120,373	25,216,343	△3,086,043	22,130,300

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・アメリカ

(2) 欧州・・・・・オランダ、ドイツ

(3) アジア・・・・台湾、中国

(4) その他・・・・ブラジル

当連結会計年度において、MIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDAを新たに設立したことに伴い、「その他」の区分を追加しております。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,339,990千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c.海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	3,285,042	7,412,423	2,237,567	3,125,226	16,060,259
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	―	23,284,870
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	31.9	9.6	13.4	69.0

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・アメリカ、カナダ

(2) 欧州・・・・・・・ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、ポルトガル

(3) アジア・・・・・・中国、韓国、タイ、インド、シンガポール

(4) その他の地域・・・ブラジル、メキシコ、ロシア、南アフリカ、オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d.セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に業務用広幅インクジェットプリンタ、カッティングプロッタを生産・販売しており、国内においては当社が、北米、欧州、アジアの各地域を、MIMAKI USA,INC.（アメリカ）、MIMAKI EUROPE B.V.（オランダ）とMimaki-nbn GmbH（ドイツ）、上海御牧貿易有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,807,266	3,285,042	8,058,493	134,068	23,284,870	―	23,284,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,366,479	88,409	130	965,477	8,420,496	26,301	8,446,797
計	19,173,745	3,373,451	8,058,623	1,099,546	31,705,366	26,301	31,731,668
セグメント利益又は損失（△）	△261,086	△5,555	△274,046	△166,926	△707,615	△42,333	△749,948
セグメント資産	18,207,499	1,650,622	3,951,221	1,934,511	25,743,855	123,734	25,867,589

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,787,061	3,311,704	8,297,687	461,299	24,857,753	762,683	25,620,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,570,263	6,499	2,508	1,345,086	11,924,357	4,154	11,928,511
計	23,357,324	3,318,204	8,300,195	1,806,386	36,782,110	766,837	37,548,948
セグメント利益又は損失（△）	882,370	96,464	△52,291	△149,006	777,537	△42,712	734,824
セグメント資産	18,161,308	1,581,686	3,353,130	1,729,586	24,825,711	1,139,600	25,965,311

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブラジルの現地法人の事業活動を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△707,615	777,537
「その他」の区分の利益	△42,333	△42,712
セグメント間取引消去	581,825	△34,406
連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）	△168,122	700,418

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,743,855	24,825,711
「その他」の区分の資産	123,734	1,139,600
全社資産（注）	2,027,527	1,100,723
セグメント間取引消去	△5,764,816	△4,710,520
連結財務諸表の資産合計	22,130,300	22,355,514

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位:千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
8,033,708	3,311,704	7,205,635	3,092,704	3,976,682	25,620,436

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位:千円）

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
4,975,736	130,489	216,822	476,708	33,839	5,833,595

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

g.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位:千円）

	欧州
当期償却額	110,264
当期末残高	27,566

h.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	95,057.31円	１株当たり純資産額	92,720.80円
１株当たり当期純損失金額	7,852.34円	１株当たり当期純利益金額	2,164.13円
		潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,159.62円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,357,075	6,221,092
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	25,213	35,131
（うち新株予約権）	(25,213)	(35,131)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,331,862	6,185,960
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	66,611	66,716

２．１株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△523,052	144,181
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△523,052	144,181
期中平均株式数（株）	66,611	66,623
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年６月27日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権） 普通株式　　60株 平成20年６月26日定時株主総会決議ストック・オプション （新株予約権） 普通株式　1,370株	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年４月１日に確定拠出年金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用する予定であります。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は64,193千円（特別利益）の見込みであります。また、退職金制度の移行に伴う過去勤務債務が35,828千円発生する見込みであります。なお、当該過去勤務債務は翌連結会計年度において一括処理を行い、35,828千円の営業費用を計上する予定であります。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

４．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動（平成23年６月29日付　予定）

ア．新任取締役候補

取締役	杉本　義郎	（現　技術本部長兼要素技術開発部長）

イ．退任予定取締役（任期満了）

田林　勲	（現　取締役技術本部IM事業部長）

③ その他（平成23年６月29日付　予定）

補欠監査役（社外監査役）	藤本　英夫